

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 特種東海製紙株式会社

コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・IR室長 (氏名) 関根 常夫

TEL 03-3281-8581

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	57,730	△2.7	3,556	7.7	4,394	24.2	4,288	89.6
28年3月期第3四半期	59,310	△0.8	3,301	54.7	3,537	51.9	2,261	161.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5,535百万円 (130.8%) 28年3月期第3四半期 2,398百万円 (169.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	288.33	287.18
28年3月期第3四半期	152.87	152.03

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	130,327	74,192	52.5
28年3月期	126,945	64,535	50.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 68,403百万円 28年3月期 64,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	2.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。平成29年3月期(予想)の期末1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,500	0.1	3,800	1.3	4,500	14.6	4,300	72.1	290.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成29年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 新東海製紙(株) 、 除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	16,329,751 株	28年3月期	16,329,751 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,425,743 株	28年3月期	1,534,251 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	14,872,668 株	28年3月期3Q	14,796,641 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月24日開催の第9回定時株主総会において単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- 1.平成29年3月期の配当予想
1株当たり配当金
期末 2円50銭
- 2.平成29年3月期の業績予想
1株当たり当期純利益
通期 29円6銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、平成26年度にスタートした第三次中期経営計画の最終年度を迎え、「変革への挑戦、そして未来へ」を基本テーマに、5つの重点項目「新商品の開発、新規分野への進出、海外展開、他社・他産業との部分提携、基盤事業の構造改革」に向けた諸施策を推進してまいりました。

特殊素材事業におきましては、引続き次世代の柱となる事業を立ち上げる為、新たなシートの開発に注力しております。また、開発の方向性である「NaSFA(ナスファ)」のもと、セルロースナノファイバー(CNF)について、他社・大学・公的研究機関と協力し、CNFの特徴を活かした機能紙への利用について検討を進めております。偽造防止用紙につきましても、技術開発・新商品開発に取り組んでおります。

加えて、上記以外の新規技術開発、市場からのニーズに対応した新商品開発も引続き積極的に進めております。

産業素材事業におきましては、10月より日本製紙株式会社との事業提携が順調に進み、段ボール原紙及びクラフト紙事業の生産・販売について新体制での業務がスタートしました。また、連結子会社の新東海製紙株式会社(島田工場)では新バイオマスボイラーの建設が平成29年1月に完了しました。

生活商品事業におきまして、連結子会社の株式会社トライフでは、高付加価値製品を生産する新タオル抄紙機2号機が4月に稼働しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は57,730百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益は3,556百万円(前年同期比7.7%増)、経常利益は4,394百万円(前年同期比24.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成26年12月に島田工場において発生したチップサイロ火災事故に対する受取保険金を特別利益に計上したこと等により4,288百万円(前年同期比89.6%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙は、天候不順等により特定需要商品が低調に推移し、販売数量が前年同期を下回りました。クラフト紙につきましては、季節需要商品の販売数量が前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は26,991百万円、営業利益は995百万円となりました。

②特殊素材事業

これまでの地道な営業活動、生産受注活動により高級印刷用紙の一部の商権において、大口物件を獲得できましたが、上半期の販売低迷が響き販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。特殊機能紙につきましては、紙媒体離れの影響を受けながらも一部の製品において需要回復の兆しを感じられましたが、依然として厳しい状況が続き販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は15,197百万円、営業利益は1,668百万円となりました。

③生活商品事業

ペーパータオルは、ユーザーのニーズに沿った製品を提供することにより、販売数量・価格ともに前年同期並みで推移しました。トイレットペーパーにつきましては、販売数量の減少がみられたものの、価格の維持に努めてまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は12,964百万円、営業利益は731百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、130,327百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,381百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、56,135百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,274百万円の減少となりました。主な要因は、有利子負債の減少によるものであります。

純資産は、74,192百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,656百万円の増加となりました。主な要因は、連結子会社の新東海製紙株式会社が実施した第三者割当増資等により、非支配株主持分が増加したことによるものであります。自己資本比率は52.5%となり、前連結会計年度末に比べて2.1ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績につきましては、前回の予想（平成28年5月12日）から変更しております。詳細は、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において新東海製紙株式会社を承継会社とする吸収分割を実施したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお同社は特定子会社に該当いたします。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,167	11,104
受取手形及び売掛金	22,062	25,003
商品及び製品	6,303	4,300
仕掛品	708	1,179
原材料及び貯蔵品	5,200	5,098
繰延税金資産	774	368
その他	697	1,024
貸倒引当金	△52	△7
流動資産合計	44,861	48,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,237	17,427
機械装置及び運搬具（純額）	29,695	27,381
土地	12,871	12,870
その他（純額）	3,330	3,410
有形固定資産合計	63,135	61,090
無形固定資産		
のれん	17	0
その他	341	318
無形固定資産合計	359	318
投資その他の資産		
投資有価証券	17,385	19,732
繰延税金資産	216	342
その他	1,051	856
貸倒引当金	△63	△85
投資その他の資産合計	18,589	20,846
固定資産合計	82,084	82,255
資産合計	126,945	130,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,986	11,225
短期借入金	12,894	7,440
1年内返済予定の長期借入金	1,841	6,899
未払法人税等	448	923
繰延税金負債	6	6
賞与引当金	377	201
環境対策引当金	237	10
その他	6,799	5,502
流動負債合計	33,592	32,209
固定負債		
長期借入金	25,924	20,435
繰延税金負債	372	1,025
役員退職慰労引当金	56	66
環境対策引当金	—	28
退職給付に係る負債	1,481	1,463
資産除去債務	789	788
その他	193	118
固定負債合計	28,818	23,926
負債合計	62,410	56,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,472	15,434
利益剰余金	38,960	40,997
自己株式	△3,020	△2,832
株主資本合計	61,896	65,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,616	3,749
繰延ヘッジ損益	—	△18
退職給付に係る調整累計額	△470	△413
その他の包括利益累計額合計	2,145	3,318
新株予約権	169	108
非支配株主持分	323	5,680
純資産合計	64,535	74,192
負債純資産合計	126,945	130,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	59,310	57,730
売上原価	47,695	46,691
売上総利益	11,615	11,039
販売費及び一般管理費	8,313	7,483
営業利益	3,301	3,556
営業外収益		
受取利息	47	47
受取配当金	245	273
受取賃貸料	91	110
持分法による投資利益	71	722
その他	201	177
営業外収益合計	656	1,331
営業外費用		
支払利息	252	222
その他	168	271
営業外費用合計	420	493
経常利益	3,537	4,394
特別利益		
固定資産売却益	43	14
投資有価証券売却益	138	5
受取保険金	—	1,654
特別利益合計	182	1,674
特別損失		
固定資産売却損	—	9
固定資産除却損	222	57
減損損失	173	16
投資有価証券売却損	0	—
環境対策引当金繰入額	27	28
異常操業損失	215	—
火災損失	—	90
支払補償費	—	62
その他	0	8
特別損失合計	640	272
税金等調整前四半期純利益	3,079	5,796
法人税、住民税及び事業税	573	1,130
法人税等調整額	209	303
法人税等合計	782	1,433
四半期純利益	2,296	4,362
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,261	4,288

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,296	4,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	1,389
繰延ヘッジ損益	—	△18
退職給付に係る調整額	22	57
持分法適用会社に対する持分相当額	36	△255
その他の包括利益合計	101	1,173
四半期包括利益	2,398	5,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,363	5,461
非支配株主に係る四半期包括利益	35	74

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

①対象となった事業の内容

紙パルプの製造・加工・販売及び子会社の経営管理等

②企業結合日

平成28年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新東海製紙株式会社を承継会社とする吸収分割

④結合後企業の名称

新東海製紙株式会社(当社の連結子会社)

⑤その他取引の概要に関する事項

当社と日本製紙株式会社の段ボール原紙及び重袋用・一般両更クラフト紙事業(以下「本事業」といいます。)における生産ノウハウを結集し、新東海製紙株式会社の生産効率の向上、コスト削減及び品質競争力の向上を図るべく、平成28年4月25日付で日本製紙株式会社と締結した統合契約(以下「本統合契約」といいます。)に定めるところに従い、新東海製紙吸収分割を実施しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(事業分離)

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社(以下「NTI」といいます。)

②分離した事業の内容

紙・板紙の販売

③事業分離を行った主な理由

当社と日本製紙株式会社の本事業における販売機能を新販売会社に統合し、両社の販売に関する情報及びノウハウの結集、営業体制の再構築並びに販売活動の効率化・コスト削減を図るべく、本統合契約に定めるところに従い、NTI吸収分割を実施しました。

④事業分離日

平成28年10月1日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社とし、NTIを承継会社とする吸収分割

なお持分法を適用したことによって発生した負ののれん相当額566百万円を持分法による投資利益として計上しております。

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

移転損益はありません。

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,557百万円

③会計処理

「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、会計処理を行っております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

産業素材事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 17,598百万円、経常利益 161百万円

ただし、販売機能のみに係わる収益影響の測定は困難であるため、上記経常利益は本事業に係わる製造・販売全体での収益を、一定の合理的条件に基づいて算定した概算額として記載しております。引き続き当社は本事業に係わる製品をNTIを通じて販売していくため、上記の売上高及び経常利益額が当社の業績に直接影響を与えるものではありません。